

地方独立行政法人 佐世保市総合医療センター
第1期中期目標期間の業務実績に関する評価結果
【報告書】

令和元年8月
佐世保市

目 次

I 小項目評価	
1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する 目標を達成するためとるべき措置	．．． P1
(1)判断理由	．．． P1
(2)評価結果	．．． P4
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき 措置	．．． P5
(1)判断理由	．．． P5
(2)評価結果	．．． P5
3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	．．． P6
(1)判断理由	．．． P6
(2)評価結果	．．． P8
4 その他業務運営に関する重要事項	．．． P8
(1)判断理由	．．． P8
(2)評価結果	．．． P8
II 大項目評価	．．． P9
III 全体評価	．．． P10
IV まとめ	．．． P11

I 小項目評価

1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 判断理由

① 地域完結型医療の推進 【B評価】

指標とされる地域医療従事者対象の研修会は、全体的に見て開催回数などが若干目標に達していないが、地域医療支援病院にとって主要な物差しともいえる「紹介率」、「逆紹介率」の両指標が目標を上回っており、さらに高い水準にあることや、あじさいネットカルテの閲覧件数も目標を大きく超えている。中期目標期間を通して地域連携センターが中心となり、地域連携診療計画会議や地域連携懇談会により関係施設との連携を深めるなど、積極的な地域完結型医療に向けた取り組みがなされ、その結果が数値(紹介率、逆紹介率)でも表れていることから、計画を上回って実施できたものとしてB評価とする。

② 提供する医療サービスの充実(救急医療) 【B評価】

救急医療では、救急患者の比率において、重篤な患者(救急車やヘリでの搬入)の割合が増え、ウォークインなど比較的軽症の患者の割合が減少している。このことから県北地域唯一の救命救急センターである佐世保市総合医療センターと地域の初期、二次救急医療機関の役割分担が進んでいることがうかがえる。このように、地域の医療機関の協力もあり、市民にとって安全安心な救急医療の連携体制が進んでいるなど、救命救急センターとしての役割がより明確化し機能している。加えて1名ではあるが、中期目標期間内に新たな救命救急担当医も確保し、その体制充実が図られているなど計画を上回って進捗していると判断できることからB評価とする。

③ 提供する医療サービスの充実(がん医療) 【B評価】

がん医療については、集学的治療に積極的に取り組む一方で、平成29年4月には緩和ケアの専門医師を確保し「緩和ケア内科」を新設した。これにより、がん患者に対し、高度ながん医療とともに質の高い緩和医療の提供が可能になるなど、地域がん診療連携拠点病院として、その幅を広げている。薬物療法については、薬剤によっては外来で施行可能なものもあり、治療の状況に応じて外来へ移行してきている。そのことは、がんの治療を受けながら継続して働くという就労支援の取組にもつながっている。指標に関しても、カウント方法を見直した(延数から実数へ)ことなどにより、目標に達しなかった「がん相談件数」等一部を除いては、数値的にも良好な状況にあることから、全体的に計画を上回って進んでいるとしてB評価とする。

④ 提供する医療サービスの充実(小児・周産期医療) 【C評価】

小児周産期医療については、本項目の最重要課題の一つでもある小児科医(9名)の維持確保が継続して行われた。平成30年度は、甲状腺専門医の非常勤嘱託医を雇用し、甲状腺疾患を伴う妊婦への専門的な治療体制を整備(原則2回/月)するなど、地域周産期母子医療センターとしての役割を充実させた。一方で、平成29年度には、佐世保市内に産科の病院(1施設)が新規開業し、これにより医療センターが取り扱う正常分娩件数も減少している。第1期中期目標期間中の評価については、概ね計画通りその役割は果たしているとしてC評価とする。

⑤ 提供する医療サービスの充実(高度専門医療) 【B評価】

特に急性期を掲げる病院にとって重要な指標である手術件数、全身麻酔件数については、計画期間中の積み上げでは、目標を大きく超えるほか、MRI装置、CT装置の撮影件数も目標を大きく超えている。また、内視鏡検査・処置件数、血管造影件数については目標値を下回ったが、実績は増加傾向にある。高度医療機器などの整備については、期間中、放射線治療機器やMRI装置など計画に基づく更新以外に、地域の要望を受け、県北地域でも希少とされる「あざ治療機器」を導入した。このほか、平成28年度には「内視鏡センター棟」を増築し、必要なスタッフを増員するなど、より高度で充実した内視鏡による診療が可能となった。さらに、平成30年度には「肝臓センター」を開設し、より専門性の高い医療の提供に努めた。本項目においては中期目標期間を通して全体的に計画を上回る実績であったとしてB評価とする。

⑥ 提供する医療サービスの充実（政策医療）【C評価】

政策医療に関して、小児・周産期医療などは他の項目で評価していることから、ここではそうした部分を除く、離島医療、結核・感染症医療、災害医療等について評価する。目標期間中、離島医療については特に黒島(高島含む)診療所において常勤医が不在になる時期があり、目標期間の最終年度も不在となっている。

これについては、佐世保市総合医療センター本院の医師の派遣などにより対応しているが、住環境の問題などもあり、なかなか常勤医師が定着しなかったことから、平成29年度には大掛かりな公宅の改修等を行ったが、残念ながらその効果が見られていない状況である。また、宇久診療所についても常勤医師2人のうち1人が平成28年度末で退職となったが、努力の結果1人を確保した状況であり、平成30年度中はその医師に勤めていただいた。結核患者数については佐世保県北医療圏内で入院の受け入れができるのは医療センターのみであることから、その努力にかかわらず、患者の発生状況や症状の度合いにより入院患者数も変動する。感染症については、幸いにも第1期中期目標期間中に感染症病床の稼働はなかった。災害医療対策については、災害時に事業が継続できるよう平成29年度に災害医療BCP基本計画を策定し、これに準じた備蓄品の確保や行動訓練が行われている。評価に関しては、特に離島医療の運営について、医師確保といった課題はあるものの、目標期間中は診療所の維持継続に努めていること。また、災害医療においては、積極的な訓練の実施や災害医療BCP基本計画を策定したことなど、概ね計画通りであることからC評価とする。

⑦ 医療人育成体制の充実（医師の研修制度の充実）【B評価】

本項目においては、研修医の確保について、研修体制の整備や処遇の改善に努めた結果、目標期間中に大きな成果が得られ、その数が飛躍的に伸びている。特に、医療センターが独自で作るプログラムによる基幹型の研修医は、目標期間中、平成28年度5人→平成29年度15人→平成30年度20人と右肩上がりに増加し、中期計画設定当初の目標(10人)を大きく超える結果となった。また、医学生の実習受け入れや医師を対象とした研修会の開催などの指標も良好な実績が得られた。さらに、平成30年度は、新専門医制度による基幹型プログラムも構築するなど、医師の研修制度の充実に関しては、全体的に計画を上回って進捗したとしてB評価とする。なお、中期計画策定時点の目標値の設定に当たっては、同じ中期計画期間中にあまり大きな変更が生じないよう、精査して設定する必要がある。

⑧ 医療人育成体制の充実（看護師・薬剤師をはじめとする医療従事者の育成の充実）【C評価】

自己評価のとおり、法人において必要とされる取り組みをしているが、指標上はマイナスが目立っている。この主な要因については、長崎県看護キャリア支援センターの開設や、市立看護専門学校が独自で研修先、講師を確保するようになったことなどから、その影響で看護学生実習や講師(看護師)の派遣依頼が減少し、目標を下回っているものであり、こうした機関からの要請にはすべて応えている状況である。今回の評価では外的要因によるものととらえ、目的である看護人材の育成には影響を与えないことから、これを一定考慮して評価するが、今後とも看護学生の受け入れについては、引き続き注力し、地域の医療の質の向上に貢献していただきたい。また、資格取得者の人数については、目標期間中は人事異動等の影響も受けたものの、当初計画と最終年度実績との比較では、全体で10人のプラスとなった。以上のことを総合的に判断すると、概ね計画通り進捗しているものとして本項目の評価はC評価とする。

⑨ 医学研究の推進【C評価】

本項目においては、指標となる治験の新規契約件数、臨床研究審査件数ともにほぼ目標に近い実績であった。また、治験においては、必要とされる記録様式を標準化したものを作成し電子カルテに展開したほか、グローバル化や臨床研究法施行の環境変化に応じた研究活動が行われ、その情報をホームページで公開している。こうした取り組みを踏まえ、概ね計画通り進捗しているものとしてC評価とする。

⑩ 医療の質の向上（施設、設備の充実）【C評価】

第1期中期計画に計上されていた大型の施設・設備計画については、計画通り実施され、平成28年度に内視鏡センター棟が完成し、電子カルテサーバー更新についても平成30年度中に完了した。本項目においては、概ね計画通りの進捗であることからC評価とする。

⑪ 医療の質の向上（医療従事者の確保）【D評価】

本項目の指標中、看護師と薬剤師については、本地域における資源不足などもあり、実績値は目標を下回っており、特に看護師はその動きを見ても減少傾向がうかがえることから、深刻な状況であるといわざるを得ない。法人においても、そうした厳しい状況を受け、目標期間中は、院内託児所を開設したほか、採用の

タイミングを増やすため随時募集を行うなどの方策を取ってきたが、残念ながら現時点でその効果が見られない状況である。なお、法人の自己評価はCであり、医師、医療技術職及び事務職等の職員については概ね目標に近いかこれを超えている状況にはあるものの、看護師と薬剤師についてはその目標値との乖離が大きく、さらに看護師は中期目標期間中において減少傾向にあることなどの結果を踏まえ、計画からはやや遅れているとしてD評価とする。今後は、引き続き不足が懸念される看護師、薬剤師等、必要な人員確保のための抜本的な対策を講じる必要がある。

⑫ 医療の質の向上（患者サービスの向上） 【C評価】

平成 29 年度に採血室の改修や入院個室の改修などが行われたことから、平成 30 年度の患者満足度調査時点で一定の効果がみられることを期待したが、結果として数値に現れなかった。一方で、患者相談に関しては、相談件数が当初の目標を大幅に上回る好結果となっている。本項目の評価については、患者満足度調査の結果は、現時点で目標値を若干下回ってはいるものの、法人の自己評価にある通りの患者サービスの提供に対する取り組みがなされたことや、新たな課題となっている外国人患者の受け入れ態勢の整備に努められていること、さらには患者相談件数が大きく目標を上回っていることなど総合的にみて、概ね計画通りとしてC評価とする。なお、患者満足度調査の結果で満足度が低かったものについては、今後その改善に向けて取り組む必要がある。

⑬ 医療の質の向上（安全性の高い信頼される医療） 【C評価】

医療安全や院内感染対策については、それぞれ院内に設置した委員会を中心に、普段から職員に対する指導や普及啓発が行われている。また、本項目の指標となるそれぞれの研修についても、中期目標期間の目標を100%という高い目標に設定し、職員への参加指導を強化した結果、平成30年度は98%にまで伸ばすことができている。

院内感染に関しては、目標期間中もインフルエンザの軽微なアウトブレイクが発生したものの早期対策により沈静している。これについては、インフルエンザに関わらず、くれぐれも院内感染が発生しないようその対策を徹底する必要がある。

また、法令順守や情報公開に関しては、大きな問題もなく適切に処理されている。

本項目における中期目標期間の評価については、指標である研修参加率が100%に達していないものの、目標期間中を等して毎年参加率が向上し、100%にも近づいたことなどから、全体的には概ね計画通りであったとしてC評価とする。

⑭ 医療の質の向上（臨床指標の充実及び開示） 【C評価】

第1期中期目標期間中はDPCデータの分析により、職員の診療報酬に関する理解促進や医療の質の向上に努めている。また、DPCデータによる病院情報や疾病統計、患者数などの臨床指標や診療実績等をホームページ上に公開しているなど概ね計画通りとしてC評価とする。

(2) 評価結果

①地域完結型医療の推進	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
②提供する医療サービスの充実 (救急医療)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
③提供する医療サービスの充実 (がん医療)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
④提供する医療サービスの充実 (小児・周産期医療)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
⑤提供する医療サービスの充実 (高度専門医療)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
⑥提供する医療サービスの充実 (政策医療)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
⑦医療人育成体制の充実(医師 の研修制度の充実)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
⑧医療人育成体制の充実(看護師・ 薬剤師をはじめとする医療従事者の 育成の充実)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
⑨医学研究の推進	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
⑩医療の質の向上(施設、設備の 充実)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
⑪医療の質の向上(医療従事者 の確保)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
⑫医療の質の向上(患者サービス の向上)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
⑬医療の質の向上(安全性の高 い信頼される医療)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
⑭医療の質の向上(臨床指標の 充実及び開示)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 判断理由

① 法人としての管理運営体制の確立（適正な法人管理体制の構築）【C評価】

理事会の開催や、院内の意思決定会議である経営会議は定期的に行われ、そこでの決定事項等については理事長のリーダーシップのもと目標達成に向け法人を上げて取り組まれた。また、末端の職員に対しても情報が行きわたるよう、病院運営会議の開催や院内グループウェアを通じて情報の共有化が図られた。さらに、平成29年度の地方独立行政法人法の改正に伴い厳格化された内部統制に関し、法令等の主旨に沿って必要な要綱等を整備するなど、法人の管理体制強化に向けた仕組みづくりに取り組んだ。本項目については概ね計画通りとしてC評価とする。

② 法人としての管理運営体制の確立（効率的な病院運営）【C評価】

効率的な病院運営に関しては、理事会をトップとした組織だった決定プロセスにより、人材確保、設備投資等必要な時期に必要な決定が行われ組織を上げて実行に向けて取り組まれている。

中期目標期間においても、診療報酬の加算につながる人材の確保や医療機器の導入など、柔軟かつ迅速に対応がなされた。また、独法化直後から、複数年契約への移行や材料価格の値下げ交渉に取り組むなど効率的な業務運営にも努めている。本項目においても全体的に概ね計画通り進んでいることからC評価とする。

③ 人材の確保と育成【C評価】

第1期中期目標期間中は、新たに職員向けの院内託児所を開設し、職員の福利厚生に対応している。また、人事給与面においては業績手当を新たに導入するなど、職員のモチベーション向上に努めた。このほか、平成28年度には全職員を対象とした「職員満足度アンケート調査」を実施するなど職場環境の改善につなげている。以上のことから、目標期間における人材確保に関する取り組みとしては、概ね計画通り進捗しているものとしてC評価とする。

なお、看護師や薬剤師といった現在不足する職種の職員確保に向けて、さらに魅力ある職場環境づくりに努めていく必要がある。

(2) 評価結果

①法人としての管理運営体制の確立(適正な法人管理体制の構築)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
②法人としての管理運営体制の確立(効率的な病院運営)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
③人材の確保と育成	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善

3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 判断理由

■収益の確保と費用の節減に関する数値

区 分	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	中期計画 目標値	平成30年度 実績値対 目標値差
経常収支比率(%)	104.4	100.4	102.1	101.5	0.6
医業収支比率(%)	98.2	94.6	98.9	97.2	1.7
薬品費比率(%)	17.5	17.6	17.1	15.3	1.8
診療材料費比率(%)	14.0	14.3	14.7	12.9	1.8
人件費比率(%)	50.0	52.4	50.4	54.0	▲3.6
純利益(円)	750,009,145	17,577,758	417,442,567	244,089,000	173,353,567
純利益率(%)	4.0	0.1	2.3	1.5	0.8
経常利益(円)	750,709,145	69,032,257	368,829,638	244,089,000	124,740,638
経常利益率(%)	4.2	0.4	2.1	1.5	0.6
医業利益(円)	▲285,919,489	▲896,898,868	▲182,801,647	▲848,583,000	665,781,353
医業利益率(%)	▲1.8	▲5.8	▲1.0	▲5.6	4.6
金利負担率(%)	0.4	0.4	0.3	0.4	▲0.1

※中期計画目標値は中期計画策定当初の計画最終(H30)年度の目標値。

■財務基盤の安全性の数値

区 分	安全性の 理想数値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度差	理想値対 平成30年度
自己資本比率(%)	50 以上	24.0	25.2	1.2	▲24.8
固定長期適合率(%)	100 以下	80.7	72.7	▲8.0	▲27.3
流動比率(%)	200 以上	187.5	247.2	59.7	47.2

【「安全性の理想数値」自己資本比率、固定長期適合率、流動比率の用語説明】

○自己資本比率 (自己資本×100/負債・資本合計)%

自己資本比率とは、自己資本が総資本に占める割合を示す指標。

一般的に自己資本比率が50%を超えているとかなり優良であるといわれている。

○固定長期適合率 (固定資産×100/固定負債+自己資本)%

固定長期適合率とは、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけまかなわれているかを見るための指標。

固定長期適合率が100%以下となっていることが理想で、できれば50~80%程度であるとなお良いとされている。

○流動比率 (流動資産合計×100/流動負債合計)%

流動比率とは、流動負債(短期債務)の支払能力を示す指標。

流動比率が高ければ高いほど企業の支払能力が高く、200%以上を超えていれば安全であるといわれている。

① 経営基盤の確立【C評価】

経常収支については、第1期中期目標期間を通して黒字であったことから、その比率も100%を超えているが、平成29年度は若干目標を下回った。一方の医業収支については、目標値自体が100%を切る赤字であるが、目標値は超える結果となった。病院では、毎月開催される「病院運営会議」(各診療科長等が出席)において、事前に分析した各診療科における患者動向や収入動向などを報告し、その稼働状況を把握することで次の対策を練るなど収益性を高めている。一方の支出については、外部のコンサルタントを導入し経費の節減対策を図ったほか、材料費の削減対策にも取り組んだ。本項目においては、こうした活動状況や二つの比率を総合的に勘案し、概ね計画通り進んでいるものとしてC評価とする。

② 収益と費用の適正化(収益の適正化)【C評価】

第1期中期目標期間中は、入院、外来ともに患者数は減少傾向で診療単価は増加傾向が見られた。入院については、新規入院患者の確保や在院日数の適正化、施設基準の取得等に努めた結果、患者数は減少したものの診療単価は増加し、入院収益が増加している。一方で外来については、主にがん患者の増加(入院から移行)による抗がん剤治療や放射線治療の増加で診療単価が上昇し、収益全体も増加した。

また、中期目標期間中は、「強度変調放射線治療(IMRT)」や「脳血管疾患等リハビリテーション料(I)」などの施設基準を取得したほか、DPCの分析やその結果の活用により、収益の改善に努めている。なお、第1期中期目標期間中には、独法化直後の特殊な会計処理により増収につながった部分もあるものの、その影響は医業収益(入院、外来収益)には及ばないことから、一定の努力もあり増収につながったものと見られる。以上のことから、収益の適正化については、全体的に概ね計画通り進んでいることからC評価とする。

③ 収益と費用の適正化(費用の適正化)【C評価】

費用の適正化については、独立行政法人化後、過去の基準等にとらわれない柔軟な手法を用い、特に材料費(薬品費、診療材料費)や委託料など、外部のコンサルタントも活用しながらその経費削減に努めてきた。一方で、本項目の指標となる材料費の比率をみると、その効果が数字に反映されていないというのが現状である。これについては、高額な抗がん剤の使用や医療技術の進展に伴う診療材料の質の向上による高額化などが考えられ、決算額の比較においても増加傾向が続いている。しかしながら、本指標は比率であることから、材料費が上がる反面それに見合う収入が得られていれば、比率はあまり変動しないものと思われる。人件費や材料費はいわゆる固定費であるので、こうした費用の削減が安定した経営につながることも今後は使用する材料と診療報酬による収入の内容を分析、研究して各材料費比率の低減につなげていただきたい。本項目については、材料費の比率において目標に達していないが、目標期間を通して値下げ交渉やコンサルタントの導入などにより一定の費用の削減には努めていること。また、人件費比率や後発医薬品使用率は目標を達成していることなどから、全体的には概ね計画通りとしてC評価とする。

④ 収支計画等(予算、収支計画、資金計画)および財務の安全性【C評価】

平成27年度に策定された医療センターの第1期中期計画期間中(3年間)の純利益の計画(見込み)額は約8.5億円であった。これに対し決算値の純利益総額は11.9億円と、当初の計画額より3.4億円上振れした。予算については、収入で21.0億円、支出で20.6億円が当初の計画より増加したが、主に収入においては医業収益(診療収入)の伸びであり、支出はこれに要する材料費の伸びである。資金計画について、第1期中期目標期間に増加した現金は2.9億円であり、これにより第2期中期目標期間に繰り越す資金は44.1億円となっている。各財務指標については、評価の参考のため、毎年度の決算値により実績を確認しているが、財務上そう大きな問題は見られない。以上のことから、予算、収支計画及び資金計画においては、概ね計画通りであるとしてC評価とする。法人の自己評価はBとなっているが、期間中(3年間)の計画額を超過した総額は3.4億円で、年間平均にすると1.1億円程度(収入総額から見ても僅か1%にも満たない)の超過であること。また、資金については、その増加見込みが計画より6.3億円増加してはいる(計画時点では3.4億円の減少が見込まれていた)ものの、実際の増加額が3年間でわずか3億円弱にとどまっていることなどから、こうした状況を総合的に勘案すると、概ね計画通りのC評価が妥当であると判断した。なお、当該中期目標期間の利益には、独法化直後の特殊な会計処理(無償譲与を受けた資産の減価償却に対する戻入処理)により得られた部分もあり、今後はその効果がなくなることからも、より一層の経営努力が必要となる。

(2) 評価結果

①経営基盤の確立	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
②収益と費用の適正化(収益の適正化)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
③収益と費用の適正化(費用の適正化)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
④収支計画等および財務の安全性	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善

4 その他業務運営に関する重要事項

(1) 判断理由

① 救急ワークステーションの充実 【B評価】

特に、医学的教育が必要とされる救急救命士等救急隊員に対して、医師による教育研修等が行われるなど、目標である救急ワークステーションの充実が図られた。また、研修を受ける人数も、平成27年度は8名であったが、中期目標期間内に大きく増加(H28年度12名 → H29年度18名 → H30年度16名)し、救急隊員全体の質の向上にも寄与した。こうした状況から、本項目においては計画を上回って進捗したとしてB評価とする。

② ボランティア制度の活用 【B評価】

ボランティアを活用したサービスの向上については、その仕組みの構築やボランティアガイドの作成、ボランティアの募集などに努めた結果、平成27年度は1名であったボランティアが、平成28年度は一気に6名となり、中期目標期間の最終年度には12名に増員した。これは、ボランティアの積極的な参加が可能となるような受入れ体制の整備が計画的に行われた成果であり、ボランティアの増員の状況を見ても、着手前(平成27年度)は1名であったボランティアが12名(H30年度末現在)になっていることなどから、中期目標期間全体を通して計画を上回って実施されたものとしてB評価とする。

③ わかりやすい情報発信 【C評価】

中期目標期間は、住民に対して、病院の情報と病気に関する情報についてホームページ等を利用し「より正確に・より分かりやすく・より利用しやすく」提供することに努めている。平成28年度には病院のホームページをリニューアルしたほか、指標とされる健康教室、市民公開講座についてもほぼ目標通り実施された。こうした市民向け研修会等の参加者数は中期計画の最終的な目標値には届かなかったが、取り組みについては計画通り実施されていることから、概ね計画通り実施されたものとしてC評価とする。なお、健康教室については、できるだけ多くの市民が参加するよう、今後その内容等について工夫していく必要がある。

(2) 評価結果

①救急ワークステーションの充実	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
②ボランティア制度の活用	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
③わかりやすい情報発信	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善

II 大項目評価

1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

大項目評価の結果 C

(目標の達成に向けて概ね計画どおり進んでいる)

	A (5点)	B (4点)	C (3点)	D (2点)	E (1点)	合計
小項目数	0	5	8	1	0	14項目
点数	0	20	24	2	0	46点

【平均点】 $46点 \div 14項目 = 3.29 \approx 3点$ (評価区分 C)

※小数点以下第1位四捨五入

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

大項目評価の結果 C

(目標の達成に向けて概ね計画どおり進んでいる)

	A (5点)	B (4点)	C (3点)	D (2点)	E (1点)	合計
小項目数	0	0	3	0	0	3項目
点数	0	0	9	0	0	9点

【平均点】 $9点 \div 3項目 = 3.00 = 3点$ (評価区分 C)

3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

大項目の評価結果 C

(目標の達成に向けて概ね計画どおり進んでいる)

	A (5点)	B (4点)	C (3点)	D (2点)	E (1点)	合計
小項目数	0	0	4	0	0	4項目
点数	0	0	12	0	0	12点

【平均点】 $12点 \div 4項目 = 3.00 = 3点$ (評価区分 C)

4 その他業務運営に関する重要事項

大項目の評価結果 B

(目標の達成に向けて計画を上回って進んでいる)

	A (5点)	B (4点)	C (3点)	D (2点)	E (1点)	合計
小項目数	0	2	1	0	0	3項目
点数	0	8	3	0	0	11点

【平均点】 $11点 \div 3項目 = 3.67 = 4点$ (評価区分 B)

1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
4 その他業務運営に関する重要事項	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善

Ⅲ 全体評価

全体評価の結果 C（目標の達成に向けて概ね計画どおり進んでいる）

大項目区分	A (5点)	B (4点)	C (3点)	D (2点)	E (1点)	合計
1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	0 (0)	5 (20)	8 (24)	1 (2)	0 (0)	14 (46)
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	0 (0)	0 (0)	3 (9)	0 (0)	0 (0)	3 (9)
3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	0 (0)	0 (0)	4 (12)	0 (0)	0 (0)	4 (12)
4 その他業務運営に関する重要事項	0 (0)	2 (8)	1 (3)	0 (0)	0 (0)	3 (11)
合計	0 (0)	7 (28)	16 (48)	1 (2)	0 (0)	24 (78)

※ 項目数(点数)

全体評価の結果

【平均点】 78点 ÷ 24項目 = 3.25点 ≒ 3点 (評価区分 C)

※小数点以下第1位四捨五入

IV まとめ

地方独立行政法人佐世保市総合医療センターは、地方公営企業から経営形態を移行し、平成28年4月1日に地方独立行政法人として新たに設立された。法人化後、3年目となる平成30年度の事業完了に伴い、第1期中期目標期間（H28年度～H30年度）が完了することから、第1期中期目標期間の評価を行うものである。

小項目評価については、記述している通りであるが、その結果、大項目評価区分における「住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」、「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」、「財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置」の3つの項目はC評価で、「その他業務運営に関する重要事項」の1項目がB評価となった。さらに、全体評価を集計した結果はC評価となり、佐世保市総合医療センターの第1期中期計画期間における全体の業務実績の評価は中期目標・中期計画の達成に向けて概ね計画通り進んでいるという評価結果であり、適正かつ効率的な業務運営に努めていることが確認された。

なお、評価に当たり特徴的であった内容は次のとおり。

- ① 目標期間中は「紹介率」、「逆紹介率」とともに地方独立行政法人化以前より伸びており、高い水準を維持しているほか、あじさいネットカルテの閲覧件数も伸びているなど、目標とする地域完結型医療の推進については計画を上回って実施された。
- ② 高度急性期医療を支える病院として、地域の医療機関との連携を深めている。特に、救命救急センターとしての役割については、地域の初期、二次救急医療機関の協力もあり、第1期中期目標期間中も重篤な救急患者の受け入れの割合が着実に増加した。
- ③ がん医療、高度専門医療、小児周産期医療についても、中期目標期間前と比べると、緩和ケア内科の新設や手術件数の増加などが図られたほか、小児科医の維持、確保に努め地域の拠点病院としての役割を果たしており、概ね計画通りか、計画を上回って実施されている。
- ④ 地方独立行政法人化以前（平成27年度）は0人であった基幹型の臨床研修医が平成30年度は20人へと飛躍的に伸びるなど、第1期中期目標期間中は研修医の確保に努め医師の研修制度の充実に努めた。一方で、医療従事者の確保において、特に看護師と薬剤師については、地域における資源不足もあり計画の達成はできなかった。院内託児所の開設や随時募集を行うなど人材確保のための対策は練られたものの、厳しい状況となっていることから、こうした職種の人材確保に向けて抜本的な見直しを行う必要がある。
- ⑤ 第1期中期目標期間3年間の純利益総額は、計画額(8億4,873万円)を3億3,630万円上回る11億8,503万円となり、3年連続の黒字決算となった。期間中は入院、外来ともに患者数は減少したが診療単価は上昇傾向が見られた。診療単価の上昇については主に入院における在院日数の適正化や手術件数の増加、外来におけるがん治療の増加などによるものである。なお、第1期中期目標期間中は法人化直後の特殊な会計処理(無償譲与を受けた資産の減価償却に対する戻入処理)も増収につながっているが、今後はその効果が徐々に薄れていくことから、より一層の経営努力が必要といえる。

以上